

令和元年6月27日

発 言 者	発 言 要 旨
奥山副委員長	6月5日の降雹・強風等被害に関して、県は早期に補助制度などの支援策を打ち出したが、6月20日に現地調査を行ったところ、農家等から更なる支援を期待する声があった。今後、どのように対応するか。
農政企画課長	JA、市町からの要望を受け、まずは既決予算で対策を行った。もう一段手厚い対策について、急ぎ検討している。
奥山副委員長	実際に現場を調査したところ、ラ・フランスやりんごへの打痕被害が著しかった。農業者の所得確保に向けて、いわゆる訳あり品の販売対策はどう考えているか。
農産物流通販売推進室長	降雹や強風等により被害を被った作物については、生産者の所得確保のためにも可能な限り販売に結び付けたいと考えている。 最終的に訳あり品が発生した場合は、生産者や流通事業者など、関係者の意見を聞きながら対応を検討していく。
高橋（淳）委員	9億円の被害の中で、農業共済や収入保険に加入している農家の状況はどうか。
団体検査指導室長	農業共済の被害申告は、果樹共済では110戸、190園地、面積41.3haで、園芸施設共済では27戸、44棟となっている。また、収入保険では、約700件の加入者のうち17件の被害申告がなされている。
高橋（啓）委員	国は農業のセーフティネットとして、収入保険への加入を薦めているようだが、県はどのように考えているか。
団体検査指導室長	収入保険への加入を推進していく必要があるが、収入保険は青色申告を行っていないと加入できないため、農業共済への加入も併せて薦めていく。
高橋（啓）委員	農業共済では、野菜は対象外であり、青色申告実施者は、販売農家の約3割となっている。収入保険への移行が必要と考えるが、今後どのように青色申告実施者を増やしていくのか。
団体検査指導室長	平成28年度から青色申告研修会を開催しており、令和元年度は農家の方の要望も踏まえ、個別相談会も開催する。
高橋（啓）委員	農業経営の安定化には、収入保険は必要なので制度を広めて欲しい。
高橋（淳）委員	県単独天災対策資金は、高齢者に対して支援できるのか。
農業経営・担い手支援課長	県単の天災対策資金は、被災者が営農を継続するために必要な運転資金であることから、被害状況以外には要件を定めていない。但し、貸付を行うかは、融資機関の判断による。

発 言 者	発 言 要 旨
<p>島津委員長</p> <p>農業経営・担い手支援課長</p> <p>星川委員</p> <p>森林保全主幹</p> <p>相田委員</p> <p>農政企画課長</p> <p>相田委員</p> <p>農業技術環境課長</p> <p>相田委員</p> <p>農業技術環境課長</p>	<p>年齢制限は設けていないということで良いか。</p> <p>そのとおりである。</p> <p>森林関係被害で河北町の山腹崩壊の状況と対応はどうか。</p> <p>6月5日の豪雨により、河北町西里地内の山腹が長さ100m、幅70mで崩れている。県単独事業で恒久対策に向けた概略設計等を行うことを検討しており、来年度に恒久対策を実施したいと考えている。</p> <p>6月18日の山形県沖を震源とする地震による被害は漁港関係が大きいですが、災害復旧に向けて、漁港以外の施設等についても支援をしていく考えはあるのか。</p> <p>漁港以外にも鶴岡市を中心に農地や林道などで被害が積み上がるおそれがあるため、予断を持たず検討していきたい。</p> <p>改定に向けてパブリックコメントを予定している山形県有機農業推進計画では高い目標を掲げており、その実現に向けては市町村の取組みが欠かせないと思うが、県は市町村にどのように協力を求めているのか。</p> <p>24市町村で環境保全型農業の推進計画を策定し、12市町村で推進体制を整備している。また、9市町村で有機農業に関する推進計画を策定し、16市町村で推進体制を整備している。</p> <p>県では全県エコエリア構想を掲げて環境保全型農業を推進しており、今後とも市町村が計画を策定するように啓発活動を展開していきたい。</p> <p>また、国の環境保全型農業直接払交付金の財源は国が1/2、県1/4、市町村1/4となっており、国の制度を市町村まで展開する中で、しっかり支援していきたい。</p> <p>県内の有機農業は、面積が増加している一方で取り組む農業者数は減少している。このような中で、有機農業に取り組む生産者を1.5倍に伸ばす目標を掲げるとすれば、もっと多くの農業者に取り組んでもらえるようにPR・発信をしていく必要があると思うがどうか。</p> <p>有機農業に取り組む生産者の拡大に向けた施策の一つとして、平成29年度に「やまがた有機農業の匠」という制度を設けた。山形県有機農業推進計画にも記述があるが、19名の方を認定している。</p> <p>これらの方々の協力を得ながら、安心して新たに有機農業に取り組めるように、研修指導體制を整備している。</p> <p>PRとしては、匠の情報が掲載された啓発資料を作成し、県庁食堂でのオーガニック弁当やオーガニックフェスタなどの各種イベントで配付している。</p> <p>需要拡大に向けて、有機農業者と消費者の交流イベントの開催や実需者とのマッチング、フォトコンテストの開催など様々なツールを使って発信していきたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
相田委員	「広報よねざわ」に寒中野菜を掲載したところ、問合せが殺到した。予算をかけずに広報する手段として、「県民のあゆみ」に19名の匠を掲載することで、より多くの県民に取組みを知ってもらえることができると思うがどうか。
農業技術環境課長	提案について、受け止めさせていただく。また、有機農業の推進については、いろいろなツールを使ったPRを検討していきたい。
相田委員	専門職大学は農業と林業に特化したものになるということで良いか。
農政企画課長	平成31年2月議会で知事が、「農林業の専門職大学を早期に実現すべく、具体的な検討に着手する。」と表明しており、それに沿って検討を行っていく。
相田委員	専門職大学と既存の県立農林大学校の関わりはどうか。また、県立になるのか、民間委託のような形になるのか。
農政企画課長	基本構想策定委員会では、大学の設置意義や、農林大学校との関係、山形大学農学部との役割分担など、大学のコンセプト部分をどうするのかというところから検討している。大学の組織や設立形態については、そういった検討が終わった後に行っていくことになる。
相田委員	専門職大学の設置主体は県ということになるのか。
農政企画課長	県が関わっていくことは間違いない。設置形態については、県立や半官半民、公立大学法人などがあるが、何か前提を持っているわけではない。まずは大学のコンセプトについて基本構想策定委員会で検討してもらっている。
相田委員	県立米沢栄養大学は、卒業生が管理栄養士として活躍している。専門職大学も、県民のためになる大学に、学生には農林業に携わる人になってほしいと考えているが、県としての「こういう大学を作りたい」といった指針的なものはあるのか。
農政企画課長	山形のこれからの農林業を背負っていく人材を育成するという一方で、ほ場での技術とともに経営力の育成にも力を入れて、どんどん儲けられる担い手を育てていく。農林大学校も立派な実績をあげているが、それに磨きをかけた大学を新たに検討していく。そのために何を教えていくか、山形に設置する意味、山形らしさを考える必要がある。学生が、地元で活躍できるよう出口のことも考えなくてはならない。入学する学生側のことも考えなくてはならず、今後、県内全ての公立高校にアンケート調査を行う予定である。具体的にどのような農林業の担い手を専門職大学で育成していくのかを詰めていきたい。
相田委員	6月8日の新聞報道で、「5代目最上丸（漁業試験調査船）」が建造されるというニュースを見た。相当大きな船と認識しているが、新しくなると具体的にどのようなメリットがあるのか、また、今後の見通しはどうか。
水産振興課長	6月7日に進水式が行われた。現在、外側ができて、内部の装備などを載せて

発 言 者	発 言 要 旨
相田委員	<p>いる。9月に完成、酒田に回航し、10月には業務を開始する予定である。</p> <p>大きさは、現在の船の約2倍の194tと、大型になる。これまでは、底びき網といか釣りの漁具をその都度入れ替えなければならず、積替えで1週間かかるなど、デメリットがあった。新しい船はその作業がなくなるため、フレキシブルに対応できるようになる。</p> <p>もう一点は、漁業の担い手の育成のために、新規就業者の研修生を常時3名乗せられるスペースを確保したところである。</p> <p>今後については、新規事業として「漁業成長産業化支援事業」を立ち上げ、沖合の新規漁場の開拓を行うとともに、深海魚のような新たな漁業資源について、水産試験場に平成30年に整備した「おいしい魚加工支援ラボ」と連携して、成分の分析や加工方法の開発などにより、有効な価値が出るように取り組んでいくこととしている。</p> <p>新しい漁場の開拓もいいが、排他的経済水域のぎりぎりに行くと、心配なのは北朝鮮の船であり、漁師にとって怖い存在である。</p> <p>海上保安庁の対応が筋だと思うが、県として、外国の操業船と遭遇しないための手立ては打っているのか。</p>
水産振興課長	<p>「排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律」により、排他的経済水域内で操業する場合は大臣の許可が必要であり、許可を受けずに操業するのは違法とされている。</p> <p>スルメイカは県の漁獲量の半分を占めているが、違法操業が行われている大和堆は、スルメイカの好漁場となっており、中型いか釣り船が、船団を組んで獲りに行っている。そこで、北朝鮮の船は流し網という漁法をしており、その網がいか釣り船の邪魔になっている。</p> <p>県としては、沖合の漁船や漁協からの要望を受け、平成29年、30年に水産庁と海上保安庁に対し、取締りの強化と排他的経済水域からの排除について要望を出している。</p> <p>その効果もあり、令和元年は、5月頃から国に対応してもらっており、取締船や巡視船による放水などが行われている。</p> <p>現在、漁の状況から、北海道の武蔵堆で操業しているが、本年も実態の把握に努め、漁協等からの要望があれば、国に要望していきたいと考えている。</p>
高橋（淳）委員	<p>「雪若丸」がデビュー2年目を迎え、消費者からも「つや姫」に次ぐブランド米として認知されつつある。主食用米の需給見通しを含め、令和元年度の「雪若丸」「つや姫」についてどのような販売戦略を実施していくのか。</p>
県産米ブランド推進課長	<p>平成31年4月現在で農林水産省公表の産地別民間在庫は、全国の前年同月比が96%に対して、本県産は78%と出荷・販売は進んでいる。</p> <p>全国的には多種多様な品種が開発、生産され、消費者のニーズを踏まえた販売戦略が重要である。</p> <p>「雪若丸」は、「新食感」が幅広い年代に受け入れられ、テレビCMの効果もあり、売れ行きは好調である。一方、県外での認知度はまだ低く、テレビCMを核としたプロモーションを展開しながら、米穀専門店や量販店など、販売先に応じた販売促進活動に取り組んでいく。また、加工適性があるため、ワンランク上の</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋（淳）委員	<p>中食・外食等の業務用としての需要拡大にも力を入れていく。「つや姫」は全国トップブランド米として流通関係者からも評価をいただいている。</p> <p>今後とも「つや姫」ブランドを活かし、「雪若丸」との相乗効果を発揮しながら、販売拡大につなげていく。</p>
農産物流通販売推進室長	<p>海外への農畜産物の輸出の現状と今後の見通しはどうか。</p>
高橋（淳）委員	<p>本県の主な輸出品目は、米、りんご、もも、牛肉であり、また、主な輸出先は香港、シンガポール、台湾、中国となっている。輸出量は、平成 29 年度全体で 1, 128 t となっており、東日本大震災前の約 2 倍にまで増加している。</p> <p>県産農産物の輸出については、一般社団法人山形県国際経済振興機構を核として、主要市場である台湾、香港等の東アジアや新興市場である ASEAN 諸国において、輸出パートナーの発掘や関係強化、山形の農産物のブランド化に取り組んでおり、引き続き推進していく。</p> <p>これまで、台湾、シンガポール、EU、マレーシア、タイ及び北米の国別輸出アクションプランを作成しており、令和元年度は、香港と中国のアクションプランを作成予定である。これらのアクションプランを活用して、新たな輸出事業者の掘り起しにも取り組んでいく。</p>
高橋（淳）委員	<p>公益信託農林中金森林再生基金を活用した森林整備の取組みによる雇用促進については、どのような内容か。</p>
林業振興主幹	<p>農林中金森林再生基金を活用し、置賜の森林組合が高品質の黒炭を生産したものである。商品については、地元燃料店と連携し、黒炭の高品質化を図るため、良質なナラ材を使用し、炭の長さを 6 cm に統一するなど、消費者ニーズを意識した使い勝手の良いものを開発している。また、「デザイン共創促進事業」を活用して「やまが炭」とネーミングし、あわせて炭を入れるパッケージのデザインを行い、ブランドのイメージアップを図っている。これらの取組みが評価され、2018 年度グッドデザイン賞を受賞した。販売のターゲットは若い世代とし、ホームページを活用して通販を主体とした販売を行っている。</p>
高橋（淳）委員	<p>庄内地方を中心に、松くい虫の被害は依然として多いようだが、どのように対応しているのか。</p>
森林保全主幹	<p>庄内海岸のクロマツ林を中心とした松くい虫の被害は、昭和 54 年に確認されて以来増加し、平成 14 年の 11, 500m³ をピークに減少傾向を示していたが、23 年から再び増加に転じ、28 年に 23, 000m³ と過去最大の被害となった。</p> <p>これらの対応として、ありとあらゆる国庫事業と県単事業、市町村単独事業を活用し、徹底防除、駆除を実施し、その結果、30 年は 14, 390 m³ となり、最大であった 28 年と比較して 62% まで減少した。</p>
高橋（淳）委員	<p>しあわせウッド運動を展開しているが、令和元年度における民間の店舗、事務所等の木造化の進捗はどうか。</p>
林業振興主幹	<p>民間施設への波及効果が高い、交通拠点施設の内装木質化について、おいしい</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋（淳）委員	<p>山形空港では7月に着工予定となっており、令和元年度から民間施設の木造化に対する支援も行うこととしている。さらに、県産木材を活用した民間施設を顕彰する「やまがたしあわせウッド賞」については、7月1日から11月下旬まで募集を行い、優良モデルについて顕彰状の授与を行う予定である。</p>
高橋（淳）委員	<p>県内のナラ枯れ被害の速報値を見ると、平成30年には、対前年比17%と大きく被害が減少したが、その後の被害量の確定値はどうか。</p>
森林保全主幹	<p>県内民有林のナラ枯れ被害量は、平成3年に確認されて以来、22年の176,075本をピークに減少傾向にあり、29年は12,877本、30年には2,243本と激減し、対前年比17%で確定している。</p>
高橋（淳）委員	<p>土地改良事業について、近年予算の増加に伴い、採択地区数や予算は増えているものの、要望通りにいかない現状がある。県としては、時間のかかるフル整備ではなく、簡易なほ場整備をモデル地区を設けて進めようとしているが、将来に向けて基盤整備の方向性をどのように考えているのか。</p>
農村計画課長	<p>土地改良事業を行う耕地公共事業予算は、令和元年度、平成30年度補正予算と合わせ206億円を確保している。実施地区は、県営事業と団体営事業を合わせて210地区となっているが、要望に対し、ほぼ満額配分できている。しかしながら、土地改良事業は、5年、10年とかかることもあることから、今後も安定的に予算を確保していくことが重要と考えている。</p> <p>平成30年3月に農業農村整備長期計画を策定し、二つの展開方向を示している。一つ目が「低コスト化に向けた生産基盤整備の推進」であり、大区画化や用排水路整備など農地の条件整備を総合的に行うフル整備と、過去に整備済みの地域に対して畦畔撤去による区画拡大や排水路の管路化などの部分的な整備を行う簡易整備など、地域特性に応じた整備を進めることとしている。二つ目が、高収益作物への転換を後押しする「水田の畑地化・汎用化の推進」であり、地下かんがいや暗渠排水の整備による水田の畑地化・汎用化を進め、野菜などを作付けするなど、農家の所得向上に向けた取組みをしっかりと講じていきたいと考えている。</p>
高橋（淳）委員	<p>スマート農業については、国の実証事業が全国で67事業実施されており、農家の期待も大きく、関心も高い。農業県として、農業試験場や土地改良区と連携し、各地域でスマート農業を推進してほしい。</p> <p>ただ、この実証事業は毎年検証していくことになっており、時間がかかると、その間に農家数が減ってしまう。このことを踏まえ、どのように進めていくことを考えているのか。</p>
技術戦略調整主幹	<p>I C Tを活用したスマート農業について、本県では平成30年度から県単で実証事業に取り組み、令和元年度からは国庫を活用した実証事業にも取り組んでおり、三つのテーマを設定している。</p> <p>一つ目は「少ない労力でできる農業」というテーマで、スマートフォンの遠隔操作による水田の給排水や、すいか生産における労力削減に取り組んでいる。</p> <p>二つ目は「生産性が高い農業」というテーマで、気象観測装置のデータを使って、りんご・すいかの病害虫の発生を予測し、効率的な防除を行うことに取り組</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋（淳）委員	<p>んでいる。</p> <p>三つ目は「意欲ある農業者への熟練技術の継承」というテーマで、熟練者のきゅうりの栽培技術をモニタリングし、若手の農業者に伝える取組みを進めている。</p> <p>水稻の実証事業では、自動給排水装置を後付する場合にはアタッチメントが必要という課題が抽出された。普及に向けてはその解消に取り組まなければならない。実証事業は3年となっているが、より普及に向けた効果が上がるように、委員からの提案を含めて検討してまいりたい。</p>
高橋（淳）委員 技術戦略調整主幹	<p>尾花沢で取り組んでいる実証事業の内容はどうか。</p> <p>すいかの実証事業は、民間企業等とコンソーシアムを組み、取り組んでいる。</p> <p>すいか生産の重作業をサポートするアシストスーツについてはパナソニックと、GPSトラクターについてはクボタと、気象観測データに基づく防除予測はアスザックという民間企業と取り組んでいる。</p> <p>また、トヨタ自動車とは、トヨタの水稻生産管理ソフトの「豊作計画」をすいかに応用できないか取り組んでいる。</p> <p>こうした植え付けから刈取りまでの栽培の一貫体系の中で、労力を削減し、収益を上げることが出来るよう取り組んでいる。</p>
高橋（淳）委員	<p>スマート農業の普及について、平場は問題ないと思うが、中山間地では課題が多いと思われる。</p> <p>今後、輸入が増えていくという流れもあり、中山間地域をどのように継続・活性化していくか考えていただかなければならない。私も一緒に地域の農業を守っていきたいと考えているので、引き続き対応してほしい。</p>